

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	中田 稔
事業群名	⑤ 漁港整備や浜の環境整備の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 漁業に従事する高齢者や女性にとっても安心して働くことができる漁港・漁村の環境を整えるため、潮位の干満に対応した浮桟橋や防風・防暑施設等の整備を推進するとともに、FRP漁船の廃船対策を支援します。また、災害時においても円滑な水産物の供給を維持するため、一連の生産・流通過程に係る事業継続計画の策定を促進します。						(取組項目) i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり ii) 災害に強い漁業地域づくり(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定) iii) FRP漁船の廃船対策の推進	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	浮桟橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)	60漁港	40漁港	40漁港	100%	水産生産基盤整備費において浮桟橋や防風柵等の重点的な整備に努めた結果、安全性や利便性が向上し、漁業従事者の就労環境改善が図られた。なお、H28年度で5漁港を整備し、累計40漁港が完了となった。整備により改善された漁港の漁業従事者数は、H22:2,429人(H22港勢調査)からH28:3,417人(H26港勢調査)となり、順調に整備が進んでいる。	
関連指標 その他	災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定	4漁港	—	—		流通拠点4漁港(長崎・阿翁浦・奈留・奥浦)において、平成28年度に事業継続計画策定に必要な漁協ヒアリングを行った。平成29年度には、先進的に長崎漁港で協議会を立ち上げ事業継続計画策定に向けた協議を行うこととしている。その後、長崎漁港をモデルとして、3漁港についても順次、事業継続計画策定に取り組む予定である。	

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業				
	所管課(室)名		H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率						
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—						
取組項目 i ii	水産生産基盤整備費・農山漁村地域整備交付金 (漁港・漁村の基盤整備等(公共事業)) 漁港漁場課		9,000,203	1,172	—	漁業就業者	漁港機能を適正に発揮させるため、防波堤や岸壁等の整備を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	活動指標	浮桟橋、防風、防暑施設の整備漁港数	10	10	100%	浮桟橋や防風柵等の整備を促進し、漁港利用者の利便性と安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。	○				
			10,598,564	1,611	—							10			—	—		
												成果指標			浮桟橋、防風、防暑施設の完成漁港数	5	5	100%
												5			—	—		
	漁港漁村活性化対策費(県営漁港) 漁港漁場課		224,950	56	4,713	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	県営漁港において、漁港を利用する車両等が海中へ転落することを防止するため岸壁等に車止を設置するなどの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	12	12	100%	車止等の設置により転落事故を防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。					
			10,000	50	86							1			—	—		
												成果指標			完了した地区数(件)	12	12	100%
												1			—	—		
	漁港漁村活性化対策費(市町営漁港) 漁港漁場課		214,693	61	1,613	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	市町営漁港において、漁港を利用する車両等が海中へ転落することを防止するため岸壁等に車止を設置するなどの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	37	36	97%	1地区が繰り越したため完了しなかったが、車止等の設置により転落事故を防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。					
			192,905	104	1,273							42			—	—		
												成果指標			完了した地区数(件)	37	36	97%
												42			—	—		

取組 項目 ii	漁港修築費		25,100	59	218	漁業就業者	雑草が生え利用しづらかった漁港用地の舗装や老朽化した護岸の改良等を行い漁業就業者等、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	2	2	100%	用地舗装等により、漁港利用者の利便性と安全性を向上することで、働き安い漁港づくりに寄与した。
										6	—	—	
	漁港漁場課		10,360	70	142			成果指標	対策が必要な地区で完了した数(件)	2	2	100%	
										6	—	—	
	漁港施設維持補修費(工事)		146,002	146,002	3,899	漁業就業者	防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や照明灯の修繕、剥離した舗装の補修など簡易な補修工事を行い、漁港利用者の安全性、利便性を確保した。	活動指標	事業実施数(件)	54	53	98%	1地区が繰り越したため完了しなかったが、維持管理を目的とした小規模な補修等を行い、公共事業の機能保全事業と一体となって漁港施設の適正な維持管理を図り、漁業就業者等の安全性や利便性を確保することで、就労環境の改善に寄与した。
										69	—	—	
	漁港漁場課		147,201	147,201	3,508			成果指標	対策が必要な地区で完了した数(件)	54	53	98%	
										69	—	—	
	漁港整備調査委託事業費		9,500	9,500	147	漁港管理者	新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事業で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。	活動指標	公共事業の対象外の必要な調査等の実施数(件)	1	1	100%	漁港施設の現況調査や水域の静穏状況等を調査し、公共事業を行う上での計画づくりを通じ、漁港の就労環境の改善等に寄与した。
										5	—	—	
	漁港漁場課		8,890	8,890	104			成果指標	調査結果を活用した数(件)	1	1	100%	
										5	—	—	
	農村漁村生活環境整備事業交付金費	S60-H29	8,237	37	34	漁村地域内の住民	漁業集落環境整備事業のうち平成20年度より漁業集落排水整備を行っている1地区に対し、事業を促進するための補助を行った。	活動指標	補助対象事業数(件)	1	1	100%	集落排水施設の整備が促進され、漁業集落の生活環境の向上が図られることで、働きやすい漁港づくりに寄与した。
										1	—	—	
	漁港漁場課		14,439	39	53			成果指標	漁業集落排水の整備率(%)	1	1	100%	
										1	—	—	
	漁港海岸自然災害防止事業費		—	—	—	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	漁港環境施設用地背後の崖地から落石が生じているため、落石防止柵の整備を行い、海岸施設利用者の安全性を確保することとしている。	活動指標	事業実施数(件)	—	—	—	—
										1	—	—	
	漁港漁場課		4,193	0	24			成果指標	完了した地区数(件)	—	—	—	
										1	—	—	
取組 項目 iii	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	H27-29	129	0	1,613	市町・漁協・造船所等で構成する団体	苓岐市・五島市において、FRP漁船リサイクルシステムによるFRP漁船の廃船処理を促進する体制づくりのため、地元自治体・漁協等と調整を行った。	活動指標	協議会の設立ヶ所数	2	1	50%	苓岐市において関係者と協議を行ったが、構成員の選定に時間を要したため、協議会の設立には至らなかった。五島市においては、9月に市・漁協、造船所で組織する協議会を設立し、処分する船や処分方法等について協議を行った。以上の取組みにより、リサイクル処理体制づくりに寄与した。
										2	—	—	
	漁港漁場課		7,129	0	1,613			成果指標	処理体制の確立	1	0	0%	
										1	—	—	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり 浮桟橋や防風施設に集中投資を行った結果、当初の予定を超える進捗が図られた。今後の整備にあたっては、漁港の既存施設の機能を総点検し、利用実態の把握に努め、漁港間での機能分担を見直した上で、選択と集中により実施地区の選定を行うなど、より効率かつ早期の効果発現を図っていく必要がある。
ii) 災害に強い漁業地域づくり(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定) 東日本大震災、熊本地震などの大規模地震や局地的豪雨による洪水や土砂災害の発生など、ここ数年の大規模災害の発生により漁港・漁村において甚大な被害を及ぼしており、激甚化する自然災害に対する警戒と備えが必要となっている。これらの大規模災害時においては、ライフラインの復旧はもちろんのこと流通機能の早期回復も重要であり、水産物の流通も同様で、長期にわたり水産物の流通・生産が途絶えることがないよう、水産物の流通の拠点となる漁港において漁業地域が一体となった体制づくりが必要である。
iii) FRP漁船の廃船対策の推進 今後FRP漁船の大量廃船処理が想定されており、産業廃棄物処理は処理場の容量に限界があることから、リサイクル処理を促進する必要がある。離島地域においての課題は、地域毎の廃船の受付や事前処理、リサイクル受入拠点(長崎、佐世保等)への輸送コストの削減であり、そのためには複数の漁船を漁協等が募集し、造船所等で粗解体等の一時処理を行い、容積を減少させて輸送できる体制づくりの構築が必要となる。平成27年度は上五島地区に、平成28年度には下五島地区に、市町、漁協、造船所等で組織される協議会を設立し、処分する船の選定や処分方法等について検討する体制を構築した。今後、苓岐地区と対馬地区における協議会の設立を通じ、処理体制の構築について関係者間の調整を行うこととしている。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	—	①、②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取組むうえで必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
	漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	—	①、②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取組むうえで必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
	漁港修築費	—	①、②	新設する漁港施設の背後埋立工事などの、漁港・漁村の基盤整備等と一体的に整備することで漁港機能を高める事業として必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
	漁港施設維持補修費(工事)	—	①、②	補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであり、漁港施設の機能を回復させるためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
	漁港整備調査委託事業費	—	①、②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、漁港・漁村の基盤整備等の公共事業を促進するためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
	農村漁村生活環境整備事業交付金費	—	—	平成29年度に芦辺漁港(瀬戸芦辺地区)が事業完了予定であり、これにより事業が終了する。	終了
	漁港海岸自然災害防止事業費	—	—	補助事業で対応できない小規模な工事を行うものであり、自然災害を防止するためには必要不可欠な事業であり、整備が必要な箇所については今後も実施していく。	現状維持
取組項目 iii	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	—	①、②	今後、漁船所有者の高齢化に伴い、FRP漁船の大量の廃船処理と、未処理放置船の増加が想定されており、特に離島地区での効率的なリサイクル処理体制の構築が必要であるため、平成28年度までに設立した地域協議会において、リサイクル処理による経費の検証を行う予定であったが、検証にかかる廃船処理の提供者が未だいないことから実証が困難な状況となっている。今後は、事業内容を再検討し検証を行うとともに、その結果をもとにFRP廃船のリサイクル処理を推進する。	終了